



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月12日

上場会社名 株式会社ツインバード 上場取引所 東
コード番号 6897 URL <https://www.twinbird.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部本部長 (氏名) 渡邊 桂三 TEL 0256-92-6111
定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	10,930	—	40	—	143	—	69	—
2022年2月期	12,869	2.9	719	18.1	610	26.0	419	155.6

(注) 包括利益 2023年2月期 Δ 4百万円(—%) 2022年2月期 748百万円(134.7%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2023年2月期	6	58	—	—	0.8	1.3	0.4
2022年2月期	39	64	—	—	5.0	5.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 — 百万円 2022年2月期 — 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2023年2月期	11,136	—	8,296	—	74.5	781	43
2022年2月期	11,121	—	8,701	—	78.2	822	29

(参考) 自己資本 2023年2月期 8,296 百万円 2022年2月期 8,701 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	118	Δ 489	Δ 135	541
2022年2月期	1,517	Δ 524	Δ 1,985	1,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計							
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2022年2月期	—	—	3	00	—	12	00	15	00	162	38.7	1.9
2023年2月期	—	—	3	00	—	10	00	13	00	141	202.2	1.7
2024年2月期(予想)	—	—	3	00	—	10	00	13	00	—	—	—

(注) 2022年2月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当3円00銭

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

当社は、2024年2月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。

なお、個別業績予想につきましては、次ページの「(参考) 個別業績の概要、2. 2024年2月期の個別業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年2月期	10,878,600株	2022年2月期	10,843,600株
2023年2月期	261,129株	2022年2月期	261,129株
2023年2月期	10,606,702株	2022年2月期	10,579,202株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	10,838	—	42	—	147	—	57	—
2022年2月期	12,775	2.9	721	20.1	613	29.3	393	153.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年2月期	5	42	—	—
2022年2月期	37	15	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2023年2月期	11,130		8,138		73.1		766	53
2022年2月期	11,056		8,509		77.0		804	10

(参考) 自己資本 2023年2月期 8,138百万円 2022年2月期 8,509百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2024年2月期の個別業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	1.5	300	598.8	260	76.8	180	213.1	16	97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。
- 当社は、2023年4月28日(金)に機関投資家・報道機関向けの決算説明会を開催いたします。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 会社の利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

当社グループは2020年4月に公表いたしました中期経営計画として、「TWINBIRDブランド価値向上」「経営品質の向上」「成長事業の進展」を基本戦略に掲げ、事業構造を筋肉質に転換し財務体質を強化するとともに、成長事業（FPSC事業）の進展に向けた取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進むものの、ウクライナ情勢の長期化や原材料及びエネルギー価格の高騰と急激な円安によるインフレ圧力の強まりなど、激しい外部環境の変動が続いております。個人消費につきましては、人流回復による持ち直しの動きが見られる一方で、物価高騰の影響を受けて節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経営環境の中、当連結会計年度におきましては、新型コロナワクチン接種に伴うワクチン運搬庫の大型案件の需要が一巡、サプライチェーンの脆弱化や原価高騰及び急激な為替変動などの影響で上期は売上高4,805百万円（前年上期7,080百万円）、営業利益は480百万円の損失となりました。一方、下期は、販売価格の改定、中型冷蔵庫などの大型新製品の投入及び拡販、大幅な原価低減などを実行した結果、売上高6,124百万円（前年下期5,789百万円）、営業利益521百万円を計上して前年同期より増収増益を達成いたしました。しかしながら、当第4四半期連結会計期間において家電製品を含む耐久消費財の需要が低迷したことにより、通期業績は当初計画値に届かず前期より減収減益となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は10,930百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は40百万円、経常利益は143百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は69百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①家電製品事業

家電製品事業におきましては、サプライチェーンの脆弱化や原価高騰及び急激な為替変動などの影響で、上期は大きく減収減益となりました。下期は販売価格の改定、中型冷蔵庫などの大型新製品の投入及び拡販、大幅な原価低減などを実行した結果、損益分岐点を改善するも、通期業績は当初計画値に届きませんでした。

この結果、家電製品事業の当連結会計年度における売上高は10,137百万円（前期10,658百万円）、セグメント利益は822百万円（前期847百万円）となり、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント損失79百万円から黒字転換を実現しました。

※家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

②FPSC事業

FPSC事業につきましては、新型コロナワクチン接種に伴う大型案件の需要が一巡し、前期より大きく減収減益となりました。ワクチン運搬庫のリフレッシュサービスなど需要のすそ野が広がり、コロナ禍前（2019年度）と比較して売上増加傾向にあるものの、減益影響のカバーには至っておりません。一方、新型コロナウイルスワクチンの4回目接種に向けて、前期に引き続きワクチン運搬庫のメンテナンス（リフレッシュサービス）を3千台（総累計約9千台）受注し、昨年12月までに出荷を完了しております。

この結果、FPSC事業の当連結会計年度における売上高は793百万円（前期2,211百万円）、セグメント利益は205百万円（前期906百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は11,136百万円となり、前期末比15百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金が473百万円の減少、受取手形及び売掛金が522百万円の増加、商品及び製品が361百万円の減少、無形固定資産が200百万円の増加であります。

負債は2,839百万円となり、前期末比420百万円増加いたしました。昨年2月に締結しましたシンジケートローン契約に基づくコミットメントラインの実行及びタームローンへのリファイナンス等により、短期借入金が増加、1年内返済予定の長期借入金が増加、長期借入金が増加いたしました。また収益認識会計基準の適用に伴い、将来に向けたアフターサービス費用などの契約負債が286百万円発生しております。

純資産は8,296百万円となり、前期末比405百万円減少いたしました。利益剰余金は収益認識会計基準の適用に伴う当期首残高の減少(258百万円)及び配当と当期純利益の計上により351百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は74.5%(前期末比△3.7pt)となりましたが、引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的な投資余力を十分に確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは118百万円の収入となり、前期比1,398百万円の収入減少となりました。前連結会計年度はFPSC事業における厚生労働省向けの販売に伴う売掛金を回収したこと等により、売上債権の減少が1,286百万円発生していましたが、当連結会計年度は売上債権及び契約資産が516百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは489百万円の支出となり、前期比34百万円の支出減少となりました。主な内訳は、新製品製造に使用する金型投資等の有形固定資産の取得による支出348百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは135百万円の支出となり、前期比1,849百万円の支出減少となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入が1,150百万円、長期借入金の返済による支出が1,420百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は541百万円となり、前期末から467百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	78.2	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.0	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	98.0	7.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

一昨年来の原価高騰及び昨年3月からの急激な為替変動に対して、昨年下期に実施した販売価格の改定と原価低減の効果により収益性が改善いたしました。進行期においては通年で収益性改善の効果が継続する見込みであります。また、ここ数年で高止まりした販売費及び一般管理費の見直しを図り、ローコストオペレーションを徹底する一方で、新製品開発やリブランディング活動、DX投資、FPSC事業の技術開発など大胆な戦略的投資を実行することにより、事業のサステナビリティの向上を目指してまいります。

①家電製品事業

家電製品事業におきましては、本質的な豊かさを創造する「ライフスタイルメーカー」として進行期においても、「匠プレミアム」と「感動シンプル」のブランドラインを中心に高付加価値型製品をお客様にお買い求めいただき、より良い製品体験を通じてツインバードのファンを増やし、お客様のライフバリュー最大化を目指してまいります。また、寄り添うお客様に向け、重点商品カテゴリーのラインナップ拡充やシリーズ化により、事業の顧客価値向上を目指してまいります。さらに、サプライチェーンの見直しや強靱化により円滑な商品供給（単機能電子レンジや冷蔵庫など）を実現し、収益基盤の確保を図ります。

一方、顧客起点のバリューチェーンの見える化、仕組み化により、部門間の連携強化を実施し、付加価値創造の最大化を図ります。

②FPSC事業

FPSC事業につきましては、5月から始まる高齢者や基礎疾患のある人向けの新型コロナウイルスワクチン配送に対応して、ワクチン運搬庫のメンテナンス（リフレッシュサービス）5千台の追加受注を獲得いたしました。今後も定期的なワクチン接種が見込まれており、継続的なビジネス機会として取り組んでまいります。

医療用以外の分野におきましては、2015年パリ協定採択を契機に、世界各国で脱炭素の動きが加速している点に注目しております。わが国も2050年カーボンニュートラルを目標に掲げ、官民で様々な取り組みを進めておりますが、CO₂排出量全体の約4分の1を占める製造業では、各社が排出量削減に向けた技術革新に取り組んでおります。こうした動きをとらえ、省電力・低排熱・フロン不使用といったFPSCの優れた省エネ性能を活かし、脱炭素に貢献する次世代の産業用冷却装置として需要の開拓を進めてまいります。

当社は今後もSDGsの一つである「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて、国内外のネットワークを通じグローバル規模での最新技術に基づくコールドチェーンの構築や医療サービスの拡充に参画し、当社スターリング冷凍技術が医療分野でスタンダードの一つとなるよう取り組んでまいります。

当社の連結子会社の解散・休眠化により重要な連結子会社がなくなりますので、次期は非連結決算へ移行を予定しております。次期における通期個別業績予想につきましては、売上高は11,000百万円（前期比+1.5%）、営業利益は300百万円（前期比+598.8%）、経常利益は260百万円（前期比+76.8%）、当期純利益は180百万円（前期比+213.1%）を予想しております。

なお、次期を含めた今後3年間の新中期経営計画（2023-2025）につきましては、2023年上期を目途に発表を予定しております。

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の向上により、株主価値を高めることを経営の重要課題と認識しております。業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続可能な株主還元（配当・自己株式取得）をおこなうことを基本方針としています。配当については、DOE1.5%以上の水準を安定的に確保し、段階的に引き上げることを目指してまいります。

当期（2023年2月期）は、1株当たりの中間配当3円、期末配当10円として、年間配当13円（DOE1.7%）を予定しております。次期（2024年2月期）の配当予想については、1株当たりの中間配当3円、期末配当10円とし、年間配当13円（DOE1.7%）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担などを考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,413	918,185
受取手形及び売掛金	1,679,771	—
受取手形	—	158,537
売掛金	—	2,043,988
商品及び製品	1,968,448	1,607,251
仕掛品	427,287	382,176
原材料及び貯蔵品	457,455	575,848
その他	386,090	497,577
貸倒引当金	△7,273	△517
流動資産合計	6,303,194	6,183,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,400,125	4,458,227
減価償却累計額	△3,186,690	△3,260,590
建物及び構築物 (純額)	1,213,434	1,197,636
機械及び装置	684,573	657,825
減価償却累計額	△564,209	△564,993
機械及び装置 (純額)	120,364	92,831
車両運搬具	19,792	19,792
減価償却累計額	△15,649	△17,050
車両運搬具 (純額)	4,142	2,742
金型	1,469,091	1,765,161
減価償却累計額	△1,326,027	△1,465,426
金型 (純額)	143,063	299,734
工具、器具及び備品	533,112	584,428
減価償却累計額	△419,584	△445,103
工具、器具及び備品 (純額)	113,527	139,325
土地	2,070,465	2,070,465
リース資産	1,166,753	976,144
減価償却累計額	△1,036,927	△889,636
リース資産 (純額)	129,825	86,508
建設仮勘定	132,556	3,263
有形固定資産合計	3,927,381	3,892,507
無形固定資産		
リース資産	23,882	8,837
その他	157,157	372,405
無形固定資産合計	181,040	381,242
投資その他の資産		
投資有価証券	305,824	322,645
繰延税金資産	200,116	308,193
退職給付に係る資産	144,495	29,635
その他	88,724	48,496
貸倒引当金	△29,281	△29,189
投資その他の資産合計	709,879	679,781
固定資産合計	4,818,302	4,953,531
資産合計	11,121,496	11,136,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,979	273,897
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,190,322	230,000
リース債務	94,611	84,315
未払法人税等	169,682	17
未払消費税等	4,762	—
契約負債	—	286,609
賞与引当金	69,908	69,766
株主優待引当金	3,779	7,263
製品補修対策引当金	28,069	26,354
事業構造改善引当金	21,070	—
その他	398,693	543,394
流動負債合計	2,120,880	1,921,618
固定負債		
長期借入金	—	690,000
リース債務	189,917	105,984
役員株式給付引当金	51,700	63,460
資産除去債務	20,100	20,100
その他	37,056	38,657
固定負債合計	298,774	918,201
負債合計	2,419,654	2,839,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,094	2,517,279
資本剰余金	2,602,347	2,612,497
利益剰余金	3,231,623	2,880,033
自己株式	△108,169	△108,169
株主資本合計	8,232,896	7,901,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,744	117,556
繰延ヘッジ損益	115,155	73,155
為替換算調整勘定	43,098	49,129
退職給付に係る調整累計額	207,945	155,276
その他の包括利益累計額合計	468,945	395,117
純資産合計	8,701,841	8,296,758
負債純資産合計	11,121,496	11,136,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	12,869,925	10,930,171
売上原価	8,341,451	7,468,609
売上総利益	4,528,473	3,461,561
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	652,110	413,503
製品補修費	113,115	58,569
製品補修対策引当金繰入額	28,069	3,661
広告宣伝費	211,514	302,868
役員報酬	79,764	124,601
給料及び手当	909,377	875,568
賞与	101,024	82,509
賞与引当金繰入額	38,200	37,873
役員株式給付引当金繰入額	8,500	11,760
退職給付費用	43,053	40,136
福利厚生費	188,955	181,570
旅費及び交通費	39,023	47,372
減価償却費	157,331	150,184
研究開発費	463,218	384,393
貸倒引当金繰入額	△5,847	△6,847
株主優待引当金繰入額	3,779	3,484
その他	777,952	709,422
販売費及び一般管理費合計	3,809,143	3,420,631
営業利益	719,329	40,930
営業外収益		
受取利息	306	279
受取配当金	4,224	3,649
為替差益	41,797	106,276
業務受託料	5,128	4,538
その他	12,259	22,902
営業外収益合計	63,715	137,648
営業外費用		
支払利息	15,755	16,523
売上割引	109,447	—
シンジケートローン手数料	43,000	9,500
業務委託費用	4,428	4,461
その他	291	4,344
営業外費用合計	172,922	34,829
経常利益	610,123	143,749
特別利益		
固定資産売却益	815	—
リコール損失引当金戻入額	6,629	—
特別利益合計	7,444	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	20,876	15,725
事業構造改善引当金繰入額	21,070	—
特別損失合計	41,946	15,725
税金等調整前当期純利益	575,621	128,023
法人税、住民税及び事業税	218,155	13,466
法人税等調整額	△61,860	44,763
法人税等合計	156,294	58,229
当期純利益	419,326	69,793
親会社株主に帰属する当期純利益	419,326	69,793

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	419,326	69,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,784	14,811
繰延ヘッジ損益	72,597	△41,999
為替換算調整勘定	11,919	6,030
退職給付に係る調整額	136,378	△52,669
その他の包括利益合計	328,679	△73,827
包括利益	748,006	△4,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	748,006	△4,033

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,499,077	2,594,330	2,942,134	△107,000	7,928,542
当期変動額					
剰余金の配当			△129,837		△129,837
新株の発行	8,017	8,017			16,034
親会社株主に帰属する当期純利益			419,326		419,326
自己株式の取得				△1,169	△1,169
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	8,017	8,017	289,489	△1,169	304,354
当期末残高	2,507,094	2,602,347	3,231,623	△108,169	8,232,896

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,039	42,558	31,179	71,567	140,265	8,068,807
当期変動額						
剰余金の配当						△129,837
新株の発行						16,034
親会社株主に帰属する当期純利益						419,326
自己株式の取得						△1,169
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	107,784	72,597	11,919	136,378	328,679	328,679
当期変動額合計	107,784	72,597	11,919	136,378	328,679	633,033
当期末残高	102,744	115,155	43,098	207,945	468,945	8,701,841

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,507,094	2,602,347	3,231,623	△108,169	8,232,896
会計方針の変更による累積的影響額			△258,844		△258,844
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,507,094	2,602,347	2,972,779	△108,169	7,974,052
当期変動額					
剰余金の配当			△162,540		△162,540
新株の発行	10,185	10,150			20,335
親会社株主に帰属する当期純利益			69,793		69,793
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,185	10,150	△92,746	—	△72,411
当期末残高	2,517,279	2,612,497	2,880,033	△108,169	7,901,640

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102,744	115,155	43,098	207,945	468,945	8,701,841
会計方針の変更による累積的影響額						△258,844
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,744	115,155	43,098	207,945	468,945	8,442,997
当期変動額						
剰余金の配当						△162,540
新株の発行						20,335
親会社株主に帰属する当期純利益						69,793
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,811	△41,999	6,030	△52,669	△73,827	△73,827
当期変動額合計	14,811	△41,999	6,030	△52,669	△73,827	△146,239
当期末残高	117,556	73,155	49,129	155,276	395,117	8,296,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575,621	128,023
減価償却費	344,002	415,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,847	△6,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,943	△142
退職給付に係る資産負債の増減額	△61,935	62,190
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,500	11,760
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,980	—
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	24,534	△1,714
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,447	3,484
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	21,070	△21,070
受取利息及び受取配当金	△4,531	△3,929
支払利息	15,755	16,523
シンジケートローン手数料	43,000	9,500
為替差損益 (△は益)	△7	△31,457
固定資産売却損益 (△は益)	△815	—
固定資産処分損益 (△は益)	20,876	15,725
その他の損益 (△は益)	86	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,286,242	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△516,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77,799	291,793
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,638	△169,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△318,585	131,484
その他の負債の増減額 (△は減少)	△307,225	44,299
小計	1,739,702	378,703
利息及び配当金の受取額	4,531	3,929
利息の支払額	△15,482	△15,895
法人税等の支払額	△211,144	△247,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,606	118,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300	△500
定期預金の払戻による収入	—	6,000
有形固定資産の取得による支出	△418,322	△348,214
有形固定資産の売却による収入	5,249	—
無形固定資産の取得による支出	△111,678	△181,994
投資有価証券の取得による支出	△668	△3
その他の支出	△465	△4,474
その他の収入	2,794	39,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,390	△489,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050,000	400,000
長期借入れによる収入	—	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△666,542	△1,420,322
リース債務の返済による支出	△96,551	△94,229
シンジケートローン手数料の支払額	△43,000	△9,500
配当金の支払額	△129,196	△161,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,985,289	△135,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,218	38,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△979,854	△467,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,989,568	1,009,713
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,713	541,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について次の変更が生じております。

①変動対価及び顧客に支払われる対価

販売費及び一般管理費に計上しておりました「センターフィー（荷造運搬費）」及び営業外費用に計上しておりました「売上割引」については、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客から別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除することといたしました。

また、返品されると見込まれる商品及び製品の売上及び売上原価相当額を除いた額を売上及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として流動負債の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として流動資産の「その他」にそれぞれ表示しております。

②有償支給取引

有償支給した原材料について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

③受注契約に係る収益認識

従来は検収基準で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務について収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識することといたしました。なお、少額又は工期の短い受注契約については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④保証サービスに係る収益認識

商品及び製品の販売後に発生する無償アフターサービス費用に備えるため、商品及び製品の販売とそれに付随する保証サービスの提供を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識することといたしました。これにより、保証サービスに配分された取引価格を流動負債の「契約負債」に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は147,063千円減少、売上原価は261千円減少、売上総利益は146,802千円減少、販売費及び一般管理費は88,762千円減少、営業利益は58,039千円減少、営業外費用は94,772千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,732千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は258,844千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「家電製品事業」、「FPSC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下のとおりであります。

セグメント	製品内容
家電製品事業	照明器具、調理家電、クリーナー、生活家電、冷蔵庫、A V機器、健康理美容機器
FPSC事業	FPSC冷凍冷蔵庫

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当連結会計年度の家電製品事業の売上高は158,217千円減少し、セグメント利益は69,324千円減少しております。また、FPSC事業の売上高は11,153千円増加し、セグメント利益は11,284千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,658,236	2,211,689	12,869,925	—	12,869,925
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,658,236	2,211,689	12,869,925	—	12,869,925
セグメント利益	847,300	906,958	1,754,258	△1,034,929	719,329
その他の項目					
減価償却費	200,589	53,438	254,027	89,975	344,002

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,034,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額89,975千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配分しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	10,137,155	793,016	10,930,171	—	10,930,171
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,137,155	793,016	10,930,171	—	10,930,171
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,137,155	793,016	10,930,171	—	10,930,171
セグメント利益	822,777	205,144	1,027,921	△986,990	40,930
その他の項目					
減価償却費	287,259	43,060	330,319	84,874	415,193

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△986,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額84,874千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配分しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	822円29銭	1株当たり純資産額	781円43銭
1株当たり当期純利益	39円64銭	1株当たり当期純利益	6円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	419,326	69,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	419,326	69,793
期中平均株式数(株)	10,579,202	10,606,702

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度246,545株、当連結会計年度246,545株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度246,545株、当連結会計年度246,545株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。